

平成29年度 研修医研修支援資金募集要項

この制度は、将来島根県内の医療機関で後期研修を受けようとする初期臨床研修医又は島根県内の医療機関で勤務しようとする後期研修医に対し、研修支援資金を貸与することにより、県内における医師の確保及び充実を図ることを目的としています。

1. 対象者

- (1) 将来、島根県内の指定医療機関で小児科専門医取得を目指す初期臨床研修医
- (2) 島根県内の小児科専門医養成プログラムにより研修を行う後期研修医

※今回の募集対象診療科は、**小児科**です。

※島根県内の主な指定医療機関等については、5ページを参照してください。

※初期臨床研修医向けの資金は、貸与時点での勤務地は県内外を問いません。

※次の方は応募できません。

- ・これまでに島根県の実施する医学生向け奨学金の貸与を受けたことのある方
- ・これまでに島根県の実施する研修医研修支援資金の貸与を受けたことのある方
- ・奨学金ほか島根県の他の施策により県内勤務を行う（行っている）方

2. 募集人数

初期臨床研修医または後期研修医 **1名**

3. 貸与額と交付方法

それぞれ各年度に一括交付します。

- (1) 初期臨床研修医

1年度に1回240万円

※研修1年目からの貸与で連続する2年度で2回を上限。

※研修2年目の初期臨床研修医に対しては、研修2年目の年度に1回のみ。

貸与が1回の場合でも、返還免除条件は変わりません。

- (2) 後期研修医

1年度に1回240万円

※履修中の小児科専門医養成プログラムの研修修了までの連続する3年度で3回を上限。



4. 貸与申請手続

研修支援資金の貸与を希望される場合は、次の書類を提出してください。

(1) **研修医研修支援資金貸与申請書** (様式第1号)

(必ず独立の生計を営む身元確実な成年者(配偶者を除く。)1名を連帯保証人とすること)

※今後の連絡のために、メールアドレスを記載してください。

(2) 研修病院長の発行する**在職証明書**

(3) **研修病院長の推薦書**

(4) 市町村長の発行する**所得証明書**

(本人と生計を一にする家族全員(無収入の者及び本人を含む)及び連帯保証人のもの)

(5) **医師免許証の写し**

(6) 以下テーマの**小論文**(1, 600字程度)

「島根県内の小児科医療の課題と、その解決に向けて担う自分の役割」

5. 申請受付期間

平成29年10月10日(火)～10月31日(火)【必着】

6. 提出先

〒690-8501 松江市殿町1番地
島根県健康福祉部医療政策課 医師確保対策室
(TEL0852-22-6683)

7. 面接

- ・ 申請者には、11月13日(月)～11月17日(金)の間のいずれかの日に面接を実施します。
- ・ 面接時間や場所などは、申請書の受付後に通知します。

8. 貸与者の決定

- ・ 小論文及び面接評定を考慮のうえ、適格性の高い方から被貸与者を決定し、本人に通知します。
- ・ 被貸与者とならなかった場合も、その旨を通知します。

9. 支援資金の返還の免除

下記の条件に該当した場合には貸与金の返還が免除されます。

(1) 初期臨床研修医向け資金の貸与者

初期臨床研修修了の翌月から引き続いて指定医療機関の小児科で後期研修(※)を3年間受けたとき

※後期研修プログラムやコースとして公募されている後期研修によらない専門医取得のための研修を3年間受けたときも含む。

指定医療機関以外の医療機関での後期研修

指定医療機関の長の指示により、指定医療機関以外の医療機関（県外も含む。）において小児科の後期研修を受けた場合、その研修期間が通算して6ヶ月未満（実質5ヶ月）の場合は、指定医療機関において小児科の後期研修を受けたものとみなします。

また、6ヶ月以上となる場合は、6ヶ月以上から当該研修修了までの期間を返還猶予期間とします。

（2）後期研修医向け資金の貸与者

①後期研修修了の翌月から引き続いて特定地域医療機関の小児科で貸与回数に対応する年数と同年数（貸与回数が3回の場合は3年間、2回の場合は2年間、1回の場合は1年間）医師の業務に従事したとき

②後期研修修了の翌月から引き続いて特認指定医療機関の小児科で貸与回数に対応する年数の1.5倍の年数（貸与回数が3回の場合は4.5年間、2回の場合は3年間、1回の場合は1.5年間）医師の業務に従事したとき

※①と②をあわせた業務従事も可能です。

特定地域医療機関以外の医療機関での医師の業務

特定地域医療機関の長の指示により、特定地域医療機関以外の医療機関（県外も含む。）の小児科で医師の業務に従事した場合、当該従事期間を返還猶予期間とします。

返還免除に係る所得税の課税について

貸付金の返還が免除された場合は、返還免除額と利息相当額（10%）が給与所得や雑所得等に該当するため、課税対象となります。

返還免除された年の所得として、確定申告の時期に申告が必要となります。

10. 支援資金の返還

貸与した支援資金は、貸与を受けた者が次の事由に該当するに至ったときは、その事由が生じた日の属する月の翌月末日までに、貸与を受けた支援資金の全額と、その額に10%の利息を付けた金額の合計額を一括返還しなければなりません。

（1）返還事由

①支援資金の貸与が取り消されたとき（次の各号に該当する場合）

（ア）初期臨床研修又は後期研修を取りやめたとき

（イ）心身の故障のため初期臨床研修又は後期研修を修了する見込みがなくなったとき

（ウ）初期臨床研修又は後期研修の成績が著しく不良となったと認められるとき

（エ）初期臨床研修医向け資金の貸与者については、指定医療機関において後期研修を受ける意志がなくなったこと、後期研修医向け資金の貸与者については、特定地域医療機関（特認指定医療機関を含む。）において医師の業務に従事する意志がなくなったことにより、研修支援資金の貸与を受けることを辞退したとき

- ②初期臨床研修医向け資金被貸与者が、臨床研修を修了した日の属する月の翌月の末日までに、指定医療機関において後期研修を開始しなかったとき
- ③初期臨床研修医向け資金被貸与者が、指定医療機関において引き続いて3年間、後期研修を受けられない見込みとなったとき
- ④後期研修医向け資金被貸与者が、後期研修を修了した日の属する月の翌月の末日までに、特定地域医療機関（特認指定医療機関を含む。）において医師の業務に就かなかったとき
- ⑤後期研修医向け資金被貸与者が、特定地域医療機関において引き続いて一定の期間（貸与を受けた回数が、3回の場合は3年間、2回の場合は2年間、1回の場合は1年間とする。ただし、特認指定医療機関において医師の業務に就いた期間については、当該期間を通算した期間に2／3を乗じて得た期間をもって計算する。）医師の業務に従事できない見込みとなったとき
- ⑥貸与期間中及び返還免除に係る業務従事の期間中（後期研修期間を含む。）に、死亡又は心身の故障により医師の業務（後期研修を含む。）に従事することができなくなったとき。

（2）返還方法

原則、返還事由が生じた日の属する月の翌月末日までの一括返還です。

特別な事情等があれば、相談により返還方法を変更できる場合もあります。

なお、正当な理由がなく返還期限を過ぎた場合には、別途延滞金（年利 15%）が必要となります。

【問い合わせ先】

〒690-8501 松江市殿町1番地

島根県健康福祉部医療政策課 医師確保対策室（TEL 0852-22-6683）

URL：<http://www.pref.shimane.lg.jp/medical/kenko/iryo/ishikakuhotaisaku/>

で検索できます。

各種様式は上記Webサイトからダウンロードできます。

メール：iryou@pref.shimane.lg.jp



◎主な指定医療機関、特定地域医療機関及び特認指定医療機関の病院

(H29年3月現在)

圏域	指定医療機関名	特認指定医療機関	特定地域医療機関
松江	松江市立病院	○	
	松江生協病院	○	
	松江赤十字病院	○	
	医療法人青葉会松江青葉病院	○	
	医療法人社団仁風会八雲病院	○	
	医療法人同人会こなんホスピタル	○	
	安来市立病院		○
	社会医療法人昌林会安来第一病院		○
雲南	雲南市立病院		○
	医療法人陶朋会平成記念病院		○
	奥出雲町立奥出雲病院		○
	飯南町立飯南病院		○
出雲	出雲医療生活協同組合出雲市民病院	○	
	島根県立中央病院	○	
	島根大学医学部附属病院	○	
	出雲市立総合医療センター	○	
	島根県立こころの医療センター	○	
	医療法人同人会海星病院	○	
大田	大田市立病院		○
	特定医療法人恵和会石東病院		○
	社会医療法人仁寿会加藤病院		○
	邑智郡公立病院組合公立邑智病院		○
浜田	国立病院機構浜田医療センター		○
	社会医療法人清和会西川病院		○
	島根整肢学園西部島根医療福祉センター		○
	島根県済生会江津総合病院		○
益田	益田赤十字病院		○
	益田地域医療センター医師会病院		○
	医療法人正光会松ヶ丘病院		○
	津和野町立津和野共存病院		○
	社会医療法人石州会六日市病院		○
隠岐	隠岐広域連立立隠岐病院		○
	隠岐広域連立立隠岐島前病院		○

※上記のほか、公立診療所(保健所含む)も指定医療機関等に入ります。

